

令和 2 年度

猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

議案第14号

令和2年度 猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

令和2年度猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,179千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	財産収入	3,946
	1 財産運用収入	3,944
	2 財産売払収入	2
2	繰越金	150
	1 繰越金	150
3	諸収入	478
	1 雑入	478
4	分収造林負担金	605
	1 分収造林負担金	605
	歳 入 合 計	5,179

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,587
	1 管理総務費	1,587
2 交付金		2,838
	1 交付金	2,838
3 財産費		605
	1 財産造成費	605
4 予備費		149
	1 予備費	149
	歳 出 合 計	5,179

猪苗代地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	3,946	4,438	△492
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	478	10,066	△9,588
4 分収造林負担金	605	3,076	△2,471
歳入合計	5,179	17,730	△12,551

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 3,943	千円 4,436	千円 △493
2 利子及び配当金	1	1	0
計	3,944	4,437	△493

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	1	1
計	2	1	1

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	478	10,066	△9,588
計	478	10,066	△9,588

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 3,828	使用収益地使用料 土地貸付収入	千円 821 3,007
2 温泉使用料収入	115	温泉使用料	115
1 利子及び配当金	1	積立金利子	1

1 立木売払収入	1	分収交付金	1
2 土地売払収入	1	土地売払収入	1

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	478	雑入	478

4 款 分収造林負担金

1 項 分収造林負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分収造林負担金	千円 605	千円 3,076	千円 △2,471
計	605	3,076	△2,471

節		説	明
区 分	金 額		
1 分収造林負担 金	千円 605	分収造林負担金	千円 605

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,587	千円 1,538	千円 49	千円	千円	千円 1 財産収入 1	千円 1,586
計	1,587	1,538	49	0	0	1	1,586

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	2,838	12,821	△9,983			2,838 財産収入 2,475 諸収入 363	
計	2,838	12,821	△9,983	0	0	2,838	0

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 697
8 旅費	122	報酬	299
10 需用費	200	旅費	122
11 役務費	20	消耗品費	5
13 使用料及び賃借料	30	食糧費	140
		印刷製本費	55
		通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
18 負担金補助及び交付金	26	負担金	26
		福島県水源林造林推進協議会負担金	26
24 積立金	700	2 臨時の一般管理費	890
27 繰出金	190	積立金	700
		繰出金	190

18 負担金補助及び交付金	2,838	1 交付金	2,838
		交付金	2,838
		縁故集落交付金	2,838

3 款 財産費

1 項 財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 分収造林造成費	千円 605	千円 3,138	千円 △2,533	千円	千円	千円 605 分収造林負担金 605	千円
計	605	3,138	△2,533	0	0	605	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	149	233	△84				149
計	149	233	△84	0	0	0	149

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 605	1 分収造林造成費	千円 605
		委託料	605
		土湯沢山分収造林地作業道修理事業委託	605

特別職

給与費明細書

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費						計	共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本年度	長等							0		0
	議員							0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長等							0		0
	議員							0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
比較	長等							0	0	0
	議員							0	0	0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和2年度

猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

議案第15号

令和2年度 猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

令和2年度猪苗代町翁島地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,730千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	財産収入	1,579
	1 財産運用収入	1,579
2	繰越金	150
	1 繰越金	150
3	諸収入	1
	1 雑入	1
	歳入合計	1,730

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	管理会費	1,548
	1 管理総務費	1,548
2	予備費	182
	1 予備費	182
	歳 出 合 計	1,730

翁島地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,579	1,579	0
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	1	700	△699
歳入合計	1,730	2,429	△699

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		9	1,539
			182
0	0	9	1,721

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,570	1,570	0
2 利子及び配当金	9	9	0
計	1,579	1,579	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	700	△699
計	1	700	△699

節		金額	説明	金額
区分				
1	土地貸付収入	千円 1,570	土地貸付収入	千円 1,570
1	利子及び配当 金	9	積立金利子	9

1	繰越金	150	前年度繰越金	150

1	雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,548	千円 2,276	千円 △728	千円	千円	千円 9 財産収入 9	千円 1,539
計	1,548	2,276	△728	0	0	9	1,539

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	182	153	29				182
計	182	153	29	0	0	0	182

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 671
8 旅費	127	報酬	299
10 需用費	195	旅費	127
11 役務費	20	消耗品費	5
13 使用料及び賃借料	30	食糧費	140
		印刷製本費	50
		通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
24 積立金	400	2 臨時的一般管理費	877
27 繰出金	477	積立金	400
		繰出金	477

特別職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本年度	長 等							0		0
	議 員							0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長 等							0		0
	議 員							0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
比 較	長 等							0	0	0
	議 員							0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和 2 年度

猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

議案第16号

令和2年度 猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

令和2年度猪苗代町長瀬地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,773千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	財産収入	6,631
	1 財産運用収入	6,631
2	繰越金	150
	1 繰越金	150
3	諸収入	1,852
	1 雑入	1,852
4	繰入金	2,140
	1 基金繰入金	2,140
	歳入合計	10,773

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 921
	1 管理総務費	921
2 交付金		8,064
	1 交付金	8,064
3 財産費		1,599
	1 財産造成費	1,599
4 予備費		189
	1 予備費	189
歳 出 合 計		10,773

長瀬地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		9	912
		8,064	0
			1,599
			189
0	0	8,073	2,700

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	6,622	6,654	△32
2 利子及び配当金	9	10	△1
計	6,631	6,664	△33

1 款 財産収入

項 財産売払収入

不動産売払収入	0	1	△1
計	0	1	△1

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1,852	2,237	△385
計	1,852	2,237	△385

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 繰入金	2,140	3,754	△1,614
計	2,140	3,754	△1,614

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 6,622	土地貸付収入	千円 6,622
1 利子及び配当 金	9	積立金利子	9

		(廃目)	

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	1,852	雑入	1,852

1 繰入金	2,140	基金積立繰入金	2,140

款 分収造林負担金
 項 分収造林負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
分収造林負担金	千円 0	千円 748	千円 △748
計	0	748	△748

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 921	千円 977	千円 △56	千円	千円	千円 9 財産収入 9	千円 912
計	921	977	△56	0	0	9	912

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	8,064	8,488	△424			8,064 財産収入 6,264 諸収入 1,800	
計	8,064	8,488	△424	0	0	8,064	0

3 款 財産費

1 項 財産造成費

1 財産造成費	1,599	3,141	△1,542				1,599
---------	-------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 682
8 旅費	124	報酬	299
10 需用費	200	旅費	124
11 役務費	20	消耗品費	5
13 使用料及び賃借料	30	食糧費	140
18 負担金補助及び交付金	9	印刷製本費	55
24 積立金	9	通信運搬費	20
27 繰出金	230	使用料及び賃借料	30
		負担金	9
		福島県水源林造林推進協議会負担金	9
		2 臨時的一般管理費	239
		積立金	9
		繰出金	230

18 負担金補助及び交付金	8,064	1 交付金	8,064
		交付金	8,064
		縁故集落交付金	8,064

11 役務費	1,599	1 財産造成費	1,599
--------	-------	---------	-------

長瀬地区財産区特別会計

3款 財産費

1項 財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分収造林造成費	0	748	△748				
計	1,599	3,889	△2,290	0	0	0	1,599

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	189	200	△11				189
計	189	200	△11	0	0	0	189

節		説明
区分	金額	
	千円	手数料 千円 1,599
		(廃目)

特別職

給与費明細書

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費						計	共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本年度	長等							0		0
	議員							0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長等							0		0
	議員							0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
比較	長等							0	0	0
	議員							0	0	0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和2年度

猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

議案第17号

令和2年度 猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

令和2年度猪苗代町吾妻地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,779千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	財産収入	6,858
	1 財産運用収入	6,858
2	繰越金	150
	1 繰越金	150
3	諸収入	1,651
	1 雑入	1,651
4	繰入金	120
	1 基金繰入金	120
	歳入合計	8,779

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	管理会費	993
	1 管理総務費	993
2	交付金	7,643
	1 交付金	7,643
3	予備費	143
	1 予備費	143
	歳 出 合 計	8,779

吾妻地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	6,858	6,912	△54
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	1,651	4,454	△2,803
4 繰入金	120	150	△30
歳入合計	8,779	11,666	△2,887

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		1	992
		7,643	0
			143
0	0	7,644	1,135

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 6,857	千円 6,910	千円 △53
2 利子及び配当金	1	1	0
計	6,858	6,911	△53

1 款 財産収入

項 財産売払収入

不動産売払収入	0	1	△1
計	0	1	△1

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1,651	4,454	△2,803
計	1,651	4,454	△2,803

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 繰入金	120	150	△30
-------	-----	-----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 6,857	使用収益地使用料 土地貸付収入	千円 200 6,657
1 利子及び配当 金	1	積立金利子	1

		(廃目)	

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	1,651	雑入	1,651

1 繰入金	120	基金積立繰入金	120

4款 繰入金

1項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 120	千円 150	千円 △30

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 993	千円 1,021	千円 △28	千円	千円	千円 1 財産収入 1	千円 992
計	993	1,021	△28	0	0	1	992

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	7,643	10,494	△2,851			7,643 財産収入 5,992 諸収入 1,651	
計	7,643	10,494	△2,851	0	0	7,643	0

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	143	151	△8				143
計	143	151	△8	0	0	0	143

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 692
8 旅費	148	報酬	299
10 需用費	195	旅費	148
11 役務費	20	消耗品費	5
13 使用料及び賃借料	30	食糧費	140
		印刷製本費	50
		通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
24 積立金	1	2 臨時の一般管理費	301
		積立金	1
27 繰出金	300	繰出金	300

18 負担金補助及び交付金	7,643	1 交付金	7,643
		交付金	7,643
		縁故集落交付金	7,643

特別職

給与費明細書

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費						計	共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本年度	長等							0		0
	議員							0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長等							0		0
	議員							0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	299	0	299
比較	長等							0	0	0
	議員							0	0	0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和2年度

猪苗代町国民健康保険特別会計予算

議案第18号

令和2年度 猪苗代町国民健康保険特別会計予算

令和2年度猪苗代町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,520,876千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	293,776
	1 国民健康保険税	293,776
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	120
	1 国庫補助金	120
4	県支出金	1,072,623
	1 県補助金	1,072,622
	2 財政安定化基金支出金	1
5	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
6	繰入金	144,375
	1 他会計繰入金	132,964
	2 基金繰入金	11,411
7	繰越金	5,000
	1 繰越金	5,000
8	諸収入	4,980
	1 延滞金加算金及び過料	2,012
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	2,464
	4 雑入	503
	歳 入 合 計	1,520,876

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 66,991
	1 総務管理費	54,984
	2 徴税費	2,350
	3 運営協議会費	204
	4 趣旨普及費	653
	5 特別対策事業費	8,800
2 保険給付費		1,051,470
	1 療養諸費	917,054
	2 高額療養費	128,992
	3 移送費	21
	4 出産育児諸費	4,203
	5 葬祭諸費	1,200
3 国民健康保険事業費納付金		368,029
	1 医療給付分	250,906
	2 後期高齢者支援金等分	86,449
	3 介護納付金分	30,674
4 保健事業費		20,381
	1 特定健康診査等事業費	18,040
	2 保健事業費	2,341
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公債費		11,411
	1 財政安定化基金償還金	11,411
7 諸支出金		1,593
	1 償還金及び還付加算金	1,592
	2 延滞金	1

款	項	金 額
8 予備費		千円 1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	1,520,876

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	293,776	351,741	△57,965
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	120	90	30
4 県支出金	1,072,623	1,065,936	6,687
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	144,375	125,797	18,578
7 繰越金	5,000	1,001	3,999
8 諸収入	4,980	5,143	△163
歳入合計	1,520,876	1,549,710	△28,834

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	66,991	57,537	9,454
2 保険給付費	1,051,470	1,055,108	△3,638
3 国民健康保険事業費納付金	368,029	387,506	△19,477
4 保健事業費	20,381	24,965	△4,584
5 基金積立金	1	10,000	△9,999
6 公債費	11,411	0	11,411
7 諸支出金	1,593	1,594	△1
8 予備費	1,000	13,000	△12,000
歳 出 合 計	1,520,876	1,549,710	△28,834

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 293,300	千円 349,700	千円 △56,400
2 退職被保険者等国民健康保険税	476	2,041	△1,565

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 186,632	医療給付費分現年課税分	千円 186,632
2 医療給付費分 滞納繰越分	12,980	医療給付費分滞納繰越分	12,980
3 介護納付金分 現年課税分	22,219	介護納付金分現年課税分	22,219
4 介護納付金分 滞納繰越分	2,431	介護納付金分滞納繰越分	2,431
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	64,457	後期高齢者支援金分現年課税分	64,457
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,581	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,581
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 医療給付費分 滞納繰越分	267	医療給付費分滞納繰越分	267
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4 介護納付金分 滞納繰越分	104	介護納付金分滞納繰越分	104

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	293,776	351,741	△57,965

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	120	90	30
計	120	90	30

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,072,122	1,065,435	6,687
-------------	-----------	-----------	-------

節		金額	説明	
区分				
5	後期高齢者支援金分現年課税分	千円 1	後期高齢者支援金分現年課税分	千円 1
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	102	後期高齢者支援金分滞納繰越分	102

1	証明手数料	1	証明手数料	1

1	災害臨時特例補助金	120	災害臨時特例補助金	120

1	普通交付金	1,038,245	普通交付金	1,038,245
2	特別交付金	33,877	保険者努力支援分 特別調整交付金分（町分） 県繰入金（2号分）	5,603 9,901 12,631

4款 県支出金

1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	500	500	0
計	1,072,622	1,065,935	6,687

4款 県支出金

2項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	132,964	125,796	7,168
-----------	---------	---------	-------

節		金額	説明	千円
区分	千円			
			特定健康診査等負担金	5,742
1	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	500	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	500

1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1	利子及び配当金	1	基金利子	1

1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	47,554	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	47,554

国民健康保険特別会計

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	132,964	125,796	7,168

6款 繰入金

2項 基金繰入金

1 基金繰入金	11,411	1	11,410
計	11,411	1	11,410

7款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	5,000	1,000	4,000
療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
計	5,000	1,001	3,999

節		説明	
区分	金額		
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	千円 25,848	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 25,848
3 職員給与費等 繰入金	42,255	職員給与費等繰入金	42,255
4 出産育児一時 金等繰入金	2,800	出産育児一時金等繰入金	2,800
5 財政安定化支 援事業繰入金	4,883	財政安定化支援事業繰入金	4,883
6 その他一般会 計繰入金	9,624	その他一般会計繰入金	9,624

1 国民健康保険 基金繰入金	11,411	国民健康保険基金繰入金	11,411

1 繰越金	5,000	繰越金	5,000
		(廃目)	

8款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者延滞金	2,002	2,002	0
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
3 一般被保険者加算金	3	3	0
4 退職被保険者等加算金	3	3	0
5 過料	1	1	0
計	2,012	2,012	0

8款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入

3項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	2,464	2,622	△158
計	2,464	2,622	△158

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 2,002	一般被保険者医療費分延滞金 一般被保険者介護納付金分延滞金 一般被保険者後期高齢者支援金分延滞金	千円 2,000 1 1
1 延滞金	3	退職被保険者等医療費分延滞金 退職被保険者等介護納付金分延滞金 退職被保険者等後期高齢者支援金分延滞金	1 1 1
1 加算金	3	一般被保険者医療費分加算金 一般被保険者介護納付金分加算金 一般被保険者後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 加算金	3	退職被保険者等医療費分加算金 退職被保険者等介護納付金分加算金 退職被保険者等後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1
--------	---	------	---

1 特定健康診査 等受託料	2,464	特定健康診査等受託料	2,464
------------------	-------	------------	-------

8款 諸収入
4項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 雑入	1	1	0
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	1	△1
療養給付費等負担金	0	1	△1
療養給付費等交付金	0	1	△1
特定健康診査等負担金	0	1	△1
計	503	508	△5

節		金額	説明	
区分				
1	滞納処分費	千円 1	滞納処分費	千円 1
1	一般被保険者 第三者納付金	500	一般被保険者第三者納付金	500
1	一般被保険者 返納金	1	一般被保険者返納金	1
1	雑入	1	雑入	1
			(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 52,398	千円 44,857	千円 7,541	千円	千円	千円	千円 52,398
2 連合会負担 金	2,586	1,356	1,230	1,200 県支出金 1,200			1,386
計	54,984	46,213	8,771	1,200	0	0	53,784

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 徴税費	2,350	2,372	△22	2,237 県支出金 2,237			113
-------	-------	-------	-----	------------------------	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 23,055	1 一般管理費	千円 6,083
3 職員手当等	15,922	旅費	32
4 共済費	7,338	消耗品費	355
8 旅費	32	印刷製本費	465
10 需用費	850	修繕費	30
11 役務費	2,278	通信運搬費	330
12 委託料	2,878	手数料	1,948
13 使用料及び賃借料	45	委託料	2,878
		国民健康保険資格管理業務委託 外3件	2,878
		使用料及び賃借料	45
		2 職員人件費	46,315
		給料	23,055
		職員手当等	15,922
		共済費	7,338
18 負担金補助及び交付金	2,586	1 連合会負担金	2,586
		負担金	2,586
		国民健康保険団体連合会負担金	2,586

10 需用費	47	1 賦課徴収費	2,237
11 役務費	300	消耗品費	20
12 委託料	1,888	印刷製本費	27
18 負担金補助及び交付金	115	通信運搬費	300
		委託料	1,888
		国民健康保険税課税業務委託 外2件	1,888
		負担金	2

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,350	2,372	△22	2,237	0	0	113

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	204	213	△9				204
計	204	213	△9	0	0	0	204

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	653	728	△75				653
計	653	728	△75	0	0	0	653

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	特別徴収經由事務費負担金	2
		2 納税奨励費	113
		補助金	113
		納税貯蓄組合補助金	113

1 報酬	116	1 運営協議会費	204
		報酬	116
8 旅費	27	旅費	27
10 需用費	47	消耗品費	5
		食糧費	42
11 役務費	12	通信運搬費	12
18 負担金補助及び交付金	2	負担金	2
		国保運営協議会連絡会会議等負担金	2

10 需用費	22	1 趣旨普及費	653
		消耗品費	22
11 役務費	631	通信運搬費	631

1 款 総務費

5 項 特別対策事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 収納率向上 等特別対策 事業費	千円 4,647	千円 3,878	千円 769	千円 2,118 国県支出金 2,118	千円	千円	千円 2,529
2 医療費適正 化特別対策 事業費	4,153	4,133	20	4,153 県支出金 4,153			
計	8,800	8,011	789	6,271	0	0	2,529

節		説明	千円
区分	金額		
2 給料	2,300	1 収納率向上等特別対策事業費	1,218
3 職員手当等	645	旅費	67
4 共済費	484	消耗品費	233
8 旅費	67	燃料費	72
10 需用費	405	印刷製本費	70
11 役務費	614	修繕費	30
13 使用料及び賃借料	132	通信運搬費	580
		自動車損害保険料	34
		使用料及び賃借料	132
		2 会計年度任用職員人件費	3,349
		給料	2,300
		職員手当等	565
		共済費	484
		3 職員人件費	80
		職員手当等	80
2 給料	2,418	1 医療費適正化特別対策事業費	888
3 職員手当等	398	旅費	6
4 共済費	449	消耗品費	210
8 旅費	6	通信運搬費	93
10 需用費	210	手数料	12
11 役務費	105	委託料	227
12 委託料	227	後発医薬品差額通知作成委託 外2件	227
13 使用料及び賃借料	340	使用料及び賃借料	340
		2 会計年度任用職員人件費	3,265
		給料	2,418
		職員手当等	398
		共済費	449

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 907,670	千円 904,922	千円 2,748	千円 897,545	千円 120	千円 501	千円 9,624
				国庫支出金 120		諸収入 501	
				県支出金 897,425			
2 退職被保険者等療養給付費	408	6,844	△6,436	408			
				県支出金 408			
3 一般被保険者療養費	5,372	4,881	491	5,372			
				県支出金 5,372			
4 退職被保険者等療養費	48	116	△68	48			
				県支出金 48			
5 審査支払手数料	3,556	3,475	81	3,556			
				県支出金 3,556			
計	917,054	920,238	△3,184	906,929	0	501	9,624

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	128,790	127,169	1,621	128,790			
				県支出金 128,790			

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 907,670	1 一般被保険者療養給付費	千円 907,670
		負担金	907,670
		一般被保険者療養給付費	907,670
18 負担金補助及び交付金	408	1 退職被保険者等療養給付費	408
		負担金	408
		退職被保険者等療養給付費	408
18 負担金補助及び交付金	5,372	1 一般被保険者療養費	5,372
		負担金	5,372
		一般被保険者療養費	5,372
18 負担金補助及び交付金	48	1 退職被保険者等療養費	48
		負担金	48
		退職被保険者等療養費	48
11 役務費	3,556	1 審査支払手数料	3,556
		手数料	3,556

18 負担金補助及び交付金	128,790	1 一般被保険者高額療養費	128,790
		負担金	128,790
		一般被保険者高額療養費	128,790

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 退職被保険者等高額療養費	52	1,068	△1,016	52 県支出金			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100 県支出金			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50 県支出金			
計	128,992	128,387	605	128,992	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	20	20	0	20 県支出金			
2 退職被保険者等移送費	1	20	△19	1 県支出金			
計	21	40	△19	21	0	0	0

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	4,200	5,040	△840	1,400			2,800
-----------	-------	-------	------	-------	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 52	1 退職被保険者等高額療養費	千円 52
		負担金	52
		退職被保険者等高額療養費	52
18 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者高額介護合算療養費	100
		負担金	100
		一般被保険者高額介護合算療養費	100
18 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	50
		負担金	50
		退職被保険者等高額介護合算療養費	50

18 負担金補助及び交付金	20	1 一般被保険者移送費	20
		負担金	20
		一般被保険者移送費	20
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費	1
		負担金	1
		退職被保険者等移送費	1

18 負担金補助及び交付金	4,200	1 出産育児一時金	4,200
		負担金	4,200

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 1,400			
2 審査支払手数料	3	3	0	3 県支出金 3			
計	4,203	5,043	△840	1,403	0	0	2,800

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,200	1,400	△200	1,200 県支出金 1,200			
計	1,200	1,400	△200	1,200	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	250,906	263,862	△12,956	7,602 県支出金 7,602			243,304
退職被保険者等医療給付費分	0	1,038	△1,038				
計	250,906	264,900	△13,994	7,602	0	0	243,304

節		説明	
区分	金額		
	千円	出産育児一時金	千円 4,200
11 役務費	3	1 審査支払手数料 手数料	3 3

18 負担金補助及び交付金	1,200	1 葬祭費 負担金 葬祭費	1,200 1,200 1,200
---------------	-------	---------------------	-------------------------

18 負担金補助及び交付金	250,906	1 一般被保険者医療給付費分 負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	250,906 250,906 250,906
		(廃目)	

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 86,449	千円 91,430	千円 △4,981	千円	千円	千円	千円 86,449
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	382	△382				
計	86,449	91,812	△5,363	0	0	0	86,449

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	30,674	30,794	△120				30,674
計	30,674	30,794	△120	0	0	0	30,674

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	18,040	17,706	334	14,546		2,464	1,030
				県支出金 14,546		諸収入 2,464	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 86,449	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	千円 86,449
		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	86,449
		(廃目)	

18 負担金補助及び交付金	30,674	1 介護納付金分負担金	30,674
		介護納付金分納付金	30,674

8 旅費	8	1 特定健康診査等事業費旅費	18,040
10 需用費	396	消耗品費	8
11 役務費	340	印刷製本費	204
12 委託料	17,296	通信運搬費	192
		委託料	340
		特定健康診査委託 外11件	17,296

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 18,040	千円 17,706	千円 334	千円 14,546	千円 0	千円 2,464	千円 1,030

4款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	2,341	7,259	△4,918	2,341 県支出金 2,341			
計	2,341	7,259	△4,918	2,341	0	0	0

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国保基金積立金	1	10,000	△9,999			1 財産収入 1	
計	1	10,000	△9,999	0	0	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

8 旅費	10	1 保健衛生普及費	2,341
		旅費	10
10 需用費	363	消耗品費	107
11 役務費	962	燃料費	112
		印刷製本費	29
12 委託料	895	修繕費	115
13 使用料及び賃借料	86	通信運搬費	894
		手数料	6
		自動車損害保険料	62
26 公課費	25	委託料	895
		医療費通知作成委託 外1件	895
		使用料及び賃借料	86
		公課費	25

24 積立金	1	1 国保基金積立金	1
		積立金	1

6款 公債費

1項 財政安定化基金償還金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化 基金償還金	千円 11,411	千円 0	千円 11,411	千円	千円	千円	千円 11,411
計	11,411	0	11,411	0	0	0	11,411

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険 者保険税還 付金	1,500	1,500	0				1,500
2 退職被保険 者等保険税 還付金	50	50	0				50
3 一般被保険 者還付加算 金	40	40	0				40
4 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0				1
5 償還金	1	1	0				1
保険給付費 等交付金償 還金	0	1	△1				
計	1,592	1,593	△1	0	0	0	1,592

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子及 び割引料	千円 11,411	1 財政安定化基金償還金 償還金利子及び割引料	千円 11,411 11,411

22 償還金利子及 び割引料	1,500	1 一般被保険者保険税還付金 償還金利子及び割引料	1,500 1,500
22 償還金利子及 び割引料	50	1 退職被保険者等保険税還付金 償還金利子及び割引料	50 50
22 償還金利子及 び割引料	40	1 一般被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	40 40
22 償還金利子及 び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金利子及び割引料	1 1
22 償還金利子及 び割引料	1	1 償還金 償還金利子及び割引料	1 1
		(廃目)	

7款 諸支出金
2項 延滞金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

8款 予備費
1項 予備費

1 予備費	1,000	13,000	△12,000				1,000
計	1,000	13,000	△12,000	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
21 補償補てん及 び賠償金	千円 1	1 延滞金 補償金 千円 1

特別職

給与費明細書

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	9	116	0	0	0	0	0	116	0	116
	計	9	116	0	0	0	0	0	116	0	116
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	11	4,277	0	373	0	0	295	4,945	422	5,367
	計	11	4,277	0	373	0	0	295	4,945	422	5,367
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	△ 2	△ 4,161	0	△ 373	0	0	△ 295	△ 4,829	△ 422	△ 5,251
	計	△ 2	△ 4,161	0	△ 373	0	0	△ 295	△ 4,829	△ 422	△ 5,251

（１） 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 8	0	27,773	16,965	44,738	8,271	53,009	
前年度	() 5	0	19,599	14,158	33,757	6,387	40,144	
比 較	() 3	0	8,174	2,807	10,981	1,884	12,865	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	360	648	429	47	0	0	920
	前年度	258	324	157	20	0	0	810
	比 較	102	324	272	27	0	0	110

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	20	5,887	4,169	288	4,197		
	前年度	0	4,439	3,366	237	4,547		
	比 較	20	1,448	803	51	△350		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 6	0	23,055	16,002	39,057	7,338	46,395	
前年度	() 5	0	19,599	14,158	33,757	6,387	40,144	
比較	() 1	0	3,456	1,844	5,300	951	6,251	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	360	648	255	20	0	0	810
	前年度	258	324	157	20	0	0	810
	比較	102	324	98	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	20	5,235	4,169	288	4,197		
	前年度	0	4,439	3,366	237	4,547		
	比較	20	796	803	51	△350		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
		給与改定に伴う増減分			
給 料	3,456	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	126	6名	126
		その他増減分	3,330	人事異動による増減	3,330
職員手当	1,844	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,844	昇給等に伴う増加分	248
				人事異動による増減 職員退職手当負担金	1,946 △350

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	260,600
	平均給与月額	276,633
	平均年齢(歳)	40.83
平成31年1月1日現在	平均給料月額	325,700
	平均給与月額	338,017
	平均年齢(歳)	42.20

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	150,600	147,900
大学卒	186,500		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()			
	4級	()	()			
	3級	1	16.7			
	2級	4	66.7			
	1級	()	()			
	計	6	100.0		計	()
平成31年1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()			
	4級	1	20.0			
	3級	3	60.0			
	2級	1	20.0			
	1級	()	()			
	計	5	100.0		計	()

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	6	6
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	5	5
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3 級以上 5～15%加算	令和2年1月1日現在
昨 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3 級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	3 級以上 5～20%加算	令和2年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.09	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	16.67	16.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

一般職（会計年度任用職員）

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 2	0	4,718	963	5,681	933	6,614	
前年度	() 0	0	0	0	0	0	0	
比較	() 2	0	4,718	963	5,681	933	6,614	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	174	27	0	0	110
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	174	27	0	0	110

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	0	652	0	0	0		
	前年度	0	0	0	0	0		
	比較	0	652	0	0	0		

備考 1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
給料	4,718	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	4,718	新制度導入に伴う増加分	4,718
職員手当	963	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	963	新制度導入に伴う増加分	963

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 財政安定化基金 貸付金	34,233	34,233	0	11,411	22,822
合 計	34,233	34,233	0	11,411	22,822

令和2年度

猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

議案第19号

令和2年度 猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度猪苗代町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ192,348千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	141,410
	1 後期高齢者医療保険料	141,410
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	50,627
	1 一般会計繰入金	50,627
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	309
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 償還金及び還付加算金	305
	4 雑入	1
	歳 入 合 計	192,348

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	3,740
	1 総務管理費	2,530
	2 徴収費	1,210
2	後期高齢者医療広域連合納付金	188,301
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	188,301
3	諸支出金	306
	1 償還金及び還付加算金	305
	2 繰出金	1
4	予備費	1
	1 予備費	1
	歳 出 合 計	192,348

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	3,740	3,861	△121
2 後期高齢者医療広域連合納付金	188,301	172,867	15,434
3 諸支出金	306	311	△5
4 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	192,348	177,040	15,308

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	98,613	89,399	9,214
2 普通徴収保険料	42,797	38,824	3,973
計	141,410	128,223	13,187

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	3,795	3,795	0
2 保険基盤安定繰入金	46,832	44,596	2,236
計	50,627	48,391	2,236

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	千円 98,613	特別徴収保険料	千円 98,613
1 普通徴収保険料現年度分	42,262	普通徴収保険料現年度分	42,262
2 普通徴収保険料滞納繰越分	535	普通徴収保険料滞納繰越分	535

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1

1 事務費繰入金	3,795	事務費繰入金	3,795
1 保険基盤安定繰入金	46,832	保険基盤安定繰入金	46,832

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

後期高齢者医療特別会計

4款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

3項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0
2 還付加算金	5	10	△5
計	305	310	△5

5款 諸収入

4項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
1 還付加算金	5	還付加算金	5

1 雑入	1	雑入	1

款 国庫支出金
 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
後期高齢者医療制度事業補助金	千円 0	千円 110	千円 △110
計	0	110	△110

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,530	千円 2,638	千円 △108	千円	千円	千円	千円 2,530
計	2,530	2,638	△108	0	0	0	2,530

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,210	1,223	△13				1,210
計	1,210	1,223	△13	0	0	0	1,210

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 192	1 一般管理費	千円 2,530
8 旅費	33	報償費	192
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な健康教育	192
10 需用費	198	旅費	33
11 役務費	1,249	消耗品費	132
		燃料費	9
12 委託料	858	印刷製本費	57
		通信運搬費	1,249
		委託料	858
		外字配布作業・文字変換テーブル配布作業委託 外1件	
			858

10 需用費	36	1 賦課徴収費	1,210
		印刷製本費	36
11 役務費	286	通信運搬費	277
12 委託料	874	手数料	9
		委託料	874
18 負担金補助及び交付金	14	保険料納付書等作成業務委託 外2件	874
		負担金	9
		特別徴収経由事務費負担金	9
		補助金	5
		納税組合事務費補助金	5

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 188,301	千円 172,867	千円 15,434	千円	千円	千円	千円 188,301
計	188,301	172,867	15,434	0	0	0	188,301

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	300	300	0			300	
						諸収入 300	
2 還付加算金	5	10	△5			5	
						諸収入 5	
計	305	310	△5	0	0	305	0

3款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出 金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び交付金	千円 188,301	1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 188,301
		負担金	188,301
		後期高齢者医療保険料納付金 外2件	188,301

22 償還金利子及 び割引料	300	1 保険料還付金	300
		償還金利子及び割引料	300
22 償還金利子及 び割引料	5	1 還付加算金	5
		償還金利子及び割引料	5

27 繰出金	1	1 他会計繰出金	1
		繰出金	1

後期高齢者医療特別会計

令和2年度

猪苗代町介護保険特別会計予算

議案第20号

令和2年度 猪苗代町介護保険特別会計予算

令和2年度猪苗代町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,885,595千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	357,071
	1 介護保険料	357,071
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	465,035
	1 国庫負担金	303,398
	2 国庫補助金	161,637
4	支払基金交付金	480,400
	1 支払基金交付金	480,400
5	県支出金	272,282
	1 県負担金	257,750
	2 県補助金	14,532
6	財産収入	5
	1 財産運用収入	5
7	繰入金	309,774
	1 一般会計繰入金	309,774
8	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
9	諸収入	27
	1 延滞金加算金及び過料	25
	2 雑入	2
	歳 入 合 計	1,885,595

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 61,304
	1 総務管理費	49,119
	2 徴収費	715
	3 介護認定審査会費	10,880
	4 運営協議会費	121
	5 趣旨普及費	469
2 保険給付費		1,726,610
	1 介護サービス等諸費	1,549,416
	2 介護予防サービス等諸費	49,588
	3 その他諸費	1,232
	4 高額介護サービス等費	37,637
	5 特定入所者介護サービス等費	84,237
	6 高額医療合算介護サービス等費	4,500
3 諸支出金		251
	1 償還金及び還付加算金	251
4 地域支援事業費		93,971
	1 一般介護予防事業費	3,047
	2 包括的支援事業・任意事業費	41,314
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	49,224
	4 その他諸費	161
	5 高額介護予防費相当事業費	43
	6 高額医療合算介護予防費相当事業費	182
5 基金積立金		2,459
	1 基金積立金	2,459
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	1,885,595

介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	357,071	368,043	△10,972
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	465,035	447,221	17,814
4 支払基金交付金	480,400	464,638	15,762
5 県支出金	272,282	264,173	8,109
6 財産収入	5	4	1
7 繰入金	309,774	291,064	18,710
8 繰越金	1,000	1,000	0
9 諸収入	27	17	10
歳入合計	1,885,595	1,836,161	49,434

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	61,304	64,477	△3,173
2 保険給付費	1,726,610	1,667,769	58,841
3 諸支出金	251	270	△19
4 地域支援事業費	93,971	92,617	1,354
5 基金積立金	2,459	10,028	△7,569
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,885,595	1,836,161	49,434

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 357,071	千円 368,043	千円 △10,972
計	357,071	368,043	△10,972

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	303,398	293,294	10,104
計	303,398	293,294	10,104

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	131,223	126,751	4,472
---------	---------	---------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 335,718	現年度分特別徴収保険料	千円 335,718
2 現年度分普通 徴収保険料	18,446	現年度分普通徴収保険料	18,446
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,907	滞納繰越分普通徴収保険料	2,907

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 現年度分	303,397	現年度分介護給付費負担金	303,397
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

1 現年度分調整 交付金	131,222	現年度分調整交付金	131,222
-----------------	---------	-----------	---------

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,162	10,622	2,540
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,905	15,207	698
4 保険者機能強化推進交付金	1,347	1,347	0
計	161,637	153,927	7,710

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	466,185	450,298	15,887
2 地域支援事業交付金	14,215	14,340	△125
計	480,400	464,638	15,762

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	257,750	248,732	9,018
計	257,750	248,732	9,018

節		説明	
区分	金額		
2 過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金	千円 1
1 現年度分	13,162	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,162
1 現年度分	15,905	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外）	15,905
1 保険者機能強化推進交付金	1,347	保険者機能強化推進交付金	1,347

1 現年度分	466,184	現年度分介護給付費交付金	466,184
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金	1
1 現年度分	14,215	現年度分地域支援事業交付金	14,215

1 現年度分	257,749	現年度分介護給付費負担金	257,749
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

介護保険特別会計

5 款 県支出金
2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業）	千円 6,580	千円 6,638	千円 △58
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	7,952	7,603	349
地域包括ケアシステム構築推進事業補助金	0	1,200	△1,200
計	14,532	15,441	△909

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	5	4	1
計	5	4	1

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	215,827	208,472	7,355
2 その他一般会計繰入金	61,304	63,277	△1,973
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援 総合事業）	6,580	9,293	△2,713
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	7,952	7,603	349

節		金額	説明	千円
区分				
1 現年度分		千円 6,580	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 6,580
1 現年度分		7,952	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外）	7,952
			（廃目）	

1 利子及び配当金		5	基金利子	5

1 現年度分		215,826	現年度分介護給付費繰入金	215,826
2 過年度分		1	過年度分介護給付費繰入金	1
1 職員給与費等繰入金		36,019	職員給与費等繰入金	36,019
2 事務費繰入金		25,285	事務費繰入金	25,285
1 現年度分		6,580	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,580
1 現年度分		7,952	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防日常生活支援総合事業以外）	7,952

介護保険特別会計

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 低所得者保険料軽減繰入金	18,111	2,419	15,692
計	309,774	291,064	18,710

8款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

9款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	25	15	10
計	25	15	10

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		金額	説明	千円
区分				
1	低所得者保険 料軽減繰入金	千円 18,111	低所得者保険料軽減繰入金	千円 18,111

1	繰越金	1,000	繰越金	1,000

1	第1号被保険 者延滞金	25	第1号被保険者延滞金	25

1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,119	千円 46,767	千円 2,352	千円	千円	千円	千円 49,119
計	49,119	46,767	2,352	0	0	0	49,119

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	715	789	△74				715
---------	-----	-----	-----	--	--	--	-----

節		説明	
区分	金額		
2 給料	20,138	1 一般管理費	10,074
3 職員手当等	12,793	旅費	12
4 共済費	6,114	消耗品費	84
8 旅費	12	印刷製本費	128
10 需用費	212	通信運搬費	212
11 役務費	233	手数料	21
12 委託料	6,475	委託料	6,475
13 使用料及び賃借料	3,142	介護保険業務委託 外3件	6,475
		使用料及び賃借料	3,142
		2 会計年度任用職員人件費	3,135
		給料	2,321
		職員手当等	369
		共済費	445
		3 職員人件費	35,910
		給料	17,817
		職員手当等	12,424
		共済費	5,669

10 需用費	122	1 賦課徴収費	713
11 役務費	574	消耗品費	33
18 負担金補助及び交付金	19	燃料費	12
		印刷製本費	77
		通信運搬費	567
		手数料	7
		負担金	17

介護保険特別会計

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	715	789	△74	0	0	0	715

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 認定調査費	10,880	16,827	△5,947				10,880
計	10,880	16,827	△5,947	0	0	0	10,880

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	特別徴収経由事務費負担金	17
		2 納入奨励費	2
		補助金	2
		納税貯蓄組合事務費補助金	2

8 旅費	3	1 認定調査費	10,880
		旅費	3
10 需用費	274	消耗品費	28
11 役務費	4,785	燃料費	45
		印刷製本費	71
12 委託料	1,711	修繕費	130
18 負担金補助及び交付金	4,092	通信運搬費	543
		手数料	4,181
		自動車損害保険料	61
26 公課費	15	委託料	1,711
		訪問調査表作成委託	1,711
		負担金	4,092
		介護認定審査会共同設置負担金	4,092
		公課費	15

1 款 総務費

4 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	121	94	27				121
計	121	94	27	0	0	0	121

1 款 総務費

5 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	469	0	469				469
計	469	0	469	0	0	0	469

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	778,600	722,284	56,316	293,529 国庫支出金 202,030 県支出金 91,499		197,637 支払基金交付金 197,637	287,434
2 施設介護サービス給付費	707,086	722,104	△15,018	302,693 国庫支出金 170,595 県支出金 132,098		203,807 支払基金交付金 203,807	200,586

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 109	1 運営協議会費	千円 121
8 旅費	8	報酬	109
11 役務費	4	旅費	8
		通信運搬費	4

10 需用費	469	1 趣旨普及費	469
		消耗品費	469

18 負担金補助及び交付金	778,600	1 居宅介護サービス給付費	778,600
		負担金	778,600
		要介護被保険者居宅介護給付費	778,600
18 負担金補助及び交付金	707,086	1 施設介護サービス給付費	707,086
		負担金	707,086
		要介護被保険者施設介護給付費	707,086

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 居宅介護福祉用具購入費	千円 822	千円 973	千円 △151	千円 328 国庫支出金 226 県支出金 102	千円 千円 地方債	千円 221 支払基金交付金 221	千円 273
4 居宅介護住宅改修費	2,706	2,482	224	1,084 国庫支出金 746 県支出金 338		731 支払基金交付金 731	891
5 居宅介護サービス計画給付費	60,199	58,054	2,145	24,141 国庫支出金 16,616 県支出金 7,525		16,254 支払基金交付金 16,254	19,804
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
7 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
8 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
計	1,549,416	1,505,900	43,516	621,775	0	418,650	508,991

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 822	1 居宅介護福祉用具購入費 負担金 居宅要介護被保険者福祉用具購入給付費	千円 822 822 822
18 負担金補助及び交付金	2,706	1 居宅介護住宅改修費 負担金 居宅要介護被保険者住宅改修費給付費	2,706 2,706 2,706
18 負担金補助及び交付金	60,199	1 居宅介護サービス計画給付費 負担金 居宅要介護被保険者サービス計画給付費	60,199 60,199 60,199
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 負担金 特例施設介護サービス給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 1

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 41,618	千円 31,476	千円 10,142	千円 16,233 国庫支出金 11,173 県支出金 5,060	千円 10,929 支払基金交付金 10,929	千円 14,456	
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 介護予防福祉用具購入費	467	148	319	186 国庫支出金 128 県支出金 58	126 支払基金交付金 126	155	
4 介護予防住宅改修費	1,597	1,051	546	639 国庫支出金 440 県支出金 199	431 支払基金交付金 431	527	
5 介護予防サービス計画給付費	5,904	4,962	942	2,367 国庫支出金 1,629 県支出金 738	1,595 支払基金交付金 1,595	1,942	
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 41,618	1 介護予防サービス給付費 負担金 要支援被保険者介護予防サービス給付費	千円 41,618 41,618 41,618
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1
18 負担金補助及び交付金	467	1 介護予防福祉用具購入費 負担金 要支援被保険者介護予防福祉用具購入給付費	467 467 467
18 負担金補助及び交付金	1,597	1 介護予防住宅改修費 負担金 要支援被保険者介護予防住宅改修費給付費	1,597 1,597 1,597
18 負担金補助及び交付金	5,904	1 介護予防サービス計画給付費 負担金 要支援被保険者介護予防サービス計画給付費	5,904 5,904 5,904
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 1

介護保険特別会計

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 49,588	千円 37,639	千円 11,949	千円 19,425	千円 0	千円 13,081	千円 17,082

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手数料	1,232	1,232	0	493		333	406
				国庫支出金		支払基金交付金	
				339			
				県支出金		333	
				154			
計	1,232	1,232	0	493	0	333	406

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	37,411	35,768	1,643	15,004		10,101	12,306
				国庫支出金		支払基金交付金	
				10,327			
				県支出金		10,101	
				4,677			
2 高額介護予防サービス費	226	97	129	90		61	75
				国庫支出金		支払基金交付金	
				62			
				県支出金		61	
				28			
計	37,637	35,865	1,772	15,094	0	10,162	12,381

節		説明	千円
区分	金額		

11 役務費	1,232	1 審査支払手数料	1,232
		手数料	1,232

18 負担金補助及び交付金	37,411	1 高額介護サービス等費	37,411
		負担金	37,411
		高額介護サービス費	37,411
18 負担金補助及び交付金	226	1 高額介護予防サービス費	226
		負担金	226
		高額介護予防サービス費	226

2款 保険給付費

5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	千円 83,624	千円 83,015	千円 609	千円 33,535 国庫支出金 18,900 県支出金 14,635	千円 0	千円 22,579 支払基金交 付金 22,579	千円 27,510
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0				1
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	611	92	519	244 国庫支出金 168 県支出金 76		164 支払基金交 付金 164	203
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1
計	84,237	83,109	1,128	33,779	0	22,743	27,715

2款 保険給付費

6項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合 算介護サ ービス費	4,476	4,000	476	1,794 国庫支出金 1,235 県支出金 559		1,209 支払基金交 付金 1,209	1,473
-------------------------	-------	-------	-----	--	--	-------------------------------	-------

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 83,624	1 特定入所者介護サービス費	千円 83,624
		負担金	83,624
		特定入所者介護サービス給付費	83,624
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護サービス給付費	1
18 負担金補助及び交付金	611	1 特定入所者介護予防サービス費	611
		負担金	611
		特定入所者介護予防サービス費	611
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護予防サービス給付費	1

18 負担金補助及び交付金	4,476	1 高額医療合算介護サービス費	4,476
		負担金	4,476
		高額医療合算介護サービス費	4,476

2款 保険給付費

6項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 高額医療合算介護予防サービス費	千円 24	千円 24	千円 0	千円 8 国庫支出金 5 県支出金 3	千円 0	千円 6 支払基金交付金 6	千円 10
計	4,500	4,024	476	1,802	0	1,215	1,483

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
2 第1号被保険者保険料還付金	240	259	△19				240
3 償還金	1	1	0				1
計	251	270	△19	0	0	0	251

4款 地域支援事業費

1項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	3,047	3,027	20	1,141 国庫支出金 761 県支出金 380		822 支払基金交付金 822	1,084
-------------	-------	-------	----	--------------------------------------	--	-----------------------	-------

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 24	1 高額医療合算介護予防サービス費	千円 24
		負担金	24
		高額医療合算介護予防サービス費	24

22 償還金利子及び割引料	10	1 第1号被保険者還付加算金	10
		償還金利子及び割引料	10
22 償還金利子及び割引料	240	1 第1号被保険者保険料還付金	240
		償還金利子及び割引料	240
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1
		償還金利子及び割引料	1

7 報償費	1,043	1 一般介護予防事業費	3,047
8 旅費	134	報償費	1,043
		介護予防普及啓発事業有資格者報償 外7件	1,043
10 需用費	143	旅費	134
11 役務費	362	消耗品費	93

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

1項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	3,047	3,027	20	1,141	0	822	1,084

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	2,078	1,319	759	1,200			878
				国庫支出金 800			
				県支出金 400			
2 権利擁護事業費	1,873	1,560	313	1,082			791
				国庫支出金 721			
				県支出金 361			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,761	1,556	205	1,015			746
				国庫支出金 677			
				県支出金 338			
4 任意事業費	25,102	24,991	111	14,496			10,606

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 1,277	燃料費	千円 22
18 負担金補助及び交付金	88	印刷製本費	28
		通信運搬費	362
		委託料	1,277
		介護予防普及啓発事業送迎車両運転業務委託	1,277
		負担金	88
		介護予防運動教室傷害保険料	88

12 委託料	2,078	1 総合相談事業費	2,078
		委託料	2,078
		総合相談支援事業委託	2,078
12 委託料	1,873	1 権利擁護事業費	1,873
		委託料	1,873
		権利擁護事業委託	1,873
12 委託料	1,761	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,761
		委託料	1,761
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	1,761
7 報償費	1,093	1 任意事業費	25,102

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 9,664			
				県支出金 4,832			
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	156	156	0	90 国庫支出金 60			66 県支出金 30
6 生活支援体 制整備事業 費	5,934	5,886	48	3,428 国庫支出金 2,285			2,506 県支出金 1,143
7 認知症総合 支援事業費	3,157	2,805	352	1,823 国庫支出金 1,216			1,334 県支出金 607

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 144	報償費	千円 1,093
11 役務費	743	成年後見人報償 外2件	1,093
12 委託料	33	消耗品費	22
19 扶助費	23,089	食糧費	6
		印刷製本費	116
		通信運搬費	708
		手数料	35
		委託料	33
		高齢者見守りQRコード交付事業委託	33
		扶助費	23,089
7 報償費	104	1 在宅医療・介護連携推進事業費	156
8 旅費	8	報償費	104
		医療・介護従事者向け研修会 外1件	104
10 需用費	27	旅費	8
11 役務費	17	消耗品費	27
		通信運搬費	17
12 委託料	5,934	1 生活支援体制整備事業費	5,934
		委託料	5,934
		生活支援体制整備事業委託	5,934
7 報償費	243	1 認知症総合支援事業費	3,157
10 需用費	15	報償費	243
		認知症初期集中支援チーム チーム医報償	243
12 委託料	2,899	消耗品費	15
		委託料	2,899
		認知症施策推進業務委託	2,899

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 地域ケア会議推進事業費	千円 1,253	千円 1,226	千円 27	千円 723 国庫支出金 482 県支出金 241	千円	千円	千円 530
計	41,314	39,499	1,815	23,857	0	0	17,457

4款 地域支援事業費

3項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	43,696	45,372	△1,676	17,735 国庫支出金 12,272 県支出金 5,463		11,798 支払基金交付金 11,798	14,163
--------------------	--------	--------	--------	--	--	-----------------------------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 61	1 地域ケア会議推進事業費	千円 1,253
8 旅費	7	報償費	61
		地域ケア会議推進会議委員謝礼	61
12 委託料	1,185	旅費	7
		委託料	1,185
		地域ケア会議推進業務委託	1,185

2 給料	2,400	1 介護予防・生活支援サービス事業費	40,312
3 職員手当等	498	報償費	1,048
4 共済費	486	通所型介護予防事業有資格者報償 外3件	1,048
7 報償費	1,048	旅費	59
8 旅費	59	消耗品費	85
10 需用費	98	燃料費	12
11 役務費	11	食糧費	1
12 委託料	641	通信運搬費	11
		委託料	641
		通所型介護予防事業送迎車両運転業務委託	641
18 負担金補助及び交付金	38,455	負担金	38,455
		通所介護事業負担金 外2件	38,455
		2 会計年度任用職員人件費	3,384
		給料	2,400
		職員手当等	498
		共済費	486

4 款 地域支援事業費

3 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	千円 5,528	千円 4,488	千円 1,040	千円 2,071	千円 1,492	千円 1,492	千円 1,965
				国庫支出金 1,381		支払基金交 付金 1,492	
				県支出金 690			
計	49,224	49,860	△636	19,806	0	13,290	16,128

4 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手 数料	161	152	9	60		43	58
				国庫支出金 40		支払基金交 付金 43	
				県支出金 20			
計	161	152	9	60	0	43	58

4 款 地域支援事業費

5 項 高額介護予防費相当事業費

1 高額介護予 防サービス 費相当事業 費	43	44	△1	15		11	17
				国庫支出金 10		支払基金交 付金 11	
				県支出金 5			
計	43	44	△1	15	0	11	17

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 280	1 介護予防ケアマネジメント事業費	千円 5,528
18 負担金補助及び交付金	5,248	委託料	280
		介護予防ケアマネジメント事業委託	280
		負担金	5,248
		介護予防ケアマネジメント負担金	5,248

11 役務費	161	1 審査支払手数料	161
		手数料	161

18 負担金補助及び交付金	43	1 高額介護予防サービス費相当事業費	43
		負担金	43
		高額介護予防サービス費相当負担金	43

4 款 地域支援事業費

6 項 高額医療合算介護予防費相当事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合 算介護予防 サービス費 相当事業費	182	35	147	67		49	66
				国庫支出金 45		支払基金交 付金	
				県支出金 22		49	
計	182	35	147	67	0	49	66

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	2,459	10,028	△7,569				2,459
計	2,459	10,028	△7,569	0	0	0	2,459

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び交付金	千円	1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 負担金 高額医療合算介護サービス費	千円
	182		182
			182

24 積立金	2,459	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	2,459 2,459

特別職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	9	109	0	0	0	0	0	109	0	109
	計	9	109	0	0	0	0	0	109	0	109
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	11	4,321	0	352	0	0	152	4,825	771	5,596
	計	11	4,321	0	352	0	0	152	4,825	771	5,596
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	△ 2	△ 4,212	0	△ 352	0	0	△ 152	△ 4,716	△ 771	△ 5,487
	計	△ 2	△ 4,212	0	△ 352	0	0	△ 152	△ 4,716	△ 771	△ 5,487

一般職（全体）

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 7	0	22,538	13,291	35,829	6,600	42,429	
前年度	() 5	0	18,898	13,847	32,745	5,970	38,715	
比 較	() 2	0	3,640	△556	3,084	630	3,714	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	600	309	270	0	0	0	439
	前年度	600	309	58	0	0	0	400
	比 較	0	0	212	0	0	0	39

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	300	4,735	3,196	199	3,243		
	前年度	300	4,352	3,244	199	4,385		
	比 較	0	383	△48	0	△1,142		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 5	0	17,817	12,424	30,241	5,669	35,910	
前年度	() 5	0	18,898	13,847	32,745	5,970	38,715	
比較	() 0	0	△1,081	△1,423	△2,504	△301	△2,805	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	600	309	95	0	0	0	400
	前年度	600	309	58	0	0	0	400
	比較	0	0	37	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	300	4,082	3,196	199	3,243		
	前年度	300	4,352	3,244	199	4,385		
	比較	0	△270	△48	0	△1,142		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△1,081	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	162	5名	162
		その他増減分	△1,243	人事異動による増減	△1,243
職員手当	△1,423	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△1,423	昇給等に伴う増加分	199
				人事異動による増減 職員退職手当負担金	△480 △1,142

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	295,540
	平均給与月額	312,260
	平均年齢(歳)	37.60
平成31年1月1日現在	平均給料月額	312,320
	平均給与月額	328,437
	平均年齢(歳)	39.00

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	150,600	147,900
大学卒	186,500		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級	()	()	6級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1	20.0	3級	()	()
	2級	2	40.0	2級	()	()
	1級	1	20.0	1級	()	()
	計	1	20.0	計	()	()
平成31年1月1日現在	6級	()	()	6級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1	20.0	3級	()	()
	2級	3	60.0	2級	()	()
	1級	1	20.0	1級	()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技 能 労 務 職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	5	5
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	5	5
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3級以上 5～15%加算	令和2年1月1日現在
昨 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	3級以上 5～20%加算	令和2年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

一般職（会計年度任用職員）

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 2	0	4,721	867	5,588	931	6,519	
前年度	() 0	0	0	0	0	0	0	
比較	() 2	0	4,721	867	5,588	931	6,519	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	175	0	0	0	39
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	175	0	0	0	39

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	0	653	0	0	0		
	前年度	0	0	0	0	0		
	比較	0	653	0	0	0		

備考 1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他増減分	0	
給料	4,721	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他増減分	4,721	新制度導入に伴う増加分 4,721
職員手当	867	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	867	新制度導入に伴う増加分 867

令和2年度

猪苗代町下水道事業特別会計予算

議案第21号

令和2年度 猪苗代町下水道事業特別会計予算

令和2年度猪苗代町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ430,686千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	1,809
	1 負担金	327
	2 分担金	1,482
2	使用料及び手数料	148,066
	1 下水道使用料	148,066
3	国庫支出金	5,400
	1 国庫補助金	5,400
4	県支出金	125
	1 県補助金	125
5	繰入金	200,973
	1 繰入金	200,973
6	繰越金	8,000
	1 繰越金	8,000
7	諸収入	1,413
	1 雑入	1,413
8	町債	64,900
	1 町債	64,900
	歳 入 合 計	430,686

歳 出

款	項	金 額
1	下水道事業費	149,516
	1 下水道管理費	114,006
	2 下水道建設費	35,510
2	公債費	280,170
	1 公債費	280,170
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	430,686

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金 利 子 補 給	令和2年度から 令和6年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金 損 失 補 償	令和2年度から 令和6年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業債 (公共下水道)	千円 4,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをするこ とができるものとする。
資本費平準化債	54,500	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをするこ とができるものとする。
過疎対策事業債	4,600	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他		政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをするこ とができるものとする。
公営企業会計適 用債	1,100	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをするこ とができるものとする。
計	64,900			

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,809	2,049	△240
2 使用料及び手数料	148,066	149,553	△1,487
3 国庫支出金	5,400	79,949	△74,549
4 県支出金	125	2,280	△2,155
5 繰入金	200,973	208,819	△7,846
6 繰越金	8,000	7,000	1,000
7 諸収入	1,413	43	1,370
8 町債	64,900	133,600	△68,700
歳入合計	430,686	583,293	△152,607

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	千円 327	千円 567	千円 △240
計	327	567	△240

1 款 分担金及び負担金

2 項 分担金

1 下水道事業分担金	1,482	1,482	0
計	1,482	1,482	0

2 款 使用料及び手数料

1 項 下水道使用料

1 下水道使用料	148,066	149,553	△1,487
計	148,066	149,553	△1,487

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	千円 205	下水道事業受益者負担金現年度分	千円 205
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	122	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	122

1 下水道事業受益者分担金現年度分	1,482	下水道事業受益者分担金現年度分	1,482

1 下水道使用料	146,652	下水道使用料現年度分	146,652
2 下水道使用料滞納繰越分	1,414	下水道使用料滞納繰越分	1,414

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	千円 5,400	千円 79,949	千円 △74,549
計	5,400	79,949	△74,549

4款 県支出金

1項 県補助金

1 下水道事業費県補助金	125	2,280	△2,155
計	125	2,280	△2,155

5款 繰入金

1項 繰入金

1 一般会計繰入金	200,973	208,819	△7,846
計	200,973	208,819	△7,846

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	8,000	7,000	1,000
計	8,000	7,000	1,000

7款 諸収入

1項 雑入

1 雑入	1,413	43	1,370
------	-------	----	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業費 国庫補助金	千円 5,400	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	千円 5,400

1 下水道事業費 県補助金	125	下水道事業費県補助金	125

1 一般会計繰入金	200,973	一般会計繰入金	200,973

1 繰越金	8,000	繰越金	8,000

1 雑入	1,413	受益者負担金延滞金	5
		指定工事店登録料	1,400

下水道事業特別会計

7款 諸収入
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,413	43	1,370

8款 町債
1項 町債

1 下水道事業債	4,700	35,200	△30,500
2 資本費平準化債	54,500	53,600	900
3 過疎対策事業債	4,600	35,200	△30,600
4 公営企業会計適用債	1,100	9,600	△8,500
計	64,900	133,600	△68,700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	雑入	千円 8

1 下水道事業債	4,700	下水道事業債	4,700
1 資本費平準化債	54,500	資本費平準化債	54,500
1 過疎対策事業債	4,600	過疎対策事業債	4,600
1 公営企業会計適用債	1,100	公営企業会計適用債	1,100

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 114,006	千円 119,439	千円 △5,433	千円	千円 1,100 町債 1,100	千円	千円 112,906
計	114,006	119,439	△5,433	0	1,100	0	112,906

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	給料	1 管理費	105,469
		旅費	5
3	職員手当等	消耗品費	2,926
4	共済費	燃料費	268
8	旅費	印刷製本費	47
		光熱水費	14,829
10	需用費	修繕費	1,892
11	役務費	通信運搬費	42
		手数料	1,114
12	委託料	火災保険料等	724
		自動車損害保険料	93
13	使用料及び賃借料	委託料	60,831
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 8 件	60,831
15	原材料費	使用料及び賃借料	569
		原材料費	97
17	備品購入費	備品購入費	275
18	負担金補助及び交付金	負担金	11,184
		水道事業会計負担金 外 1 件	11,184
		補助金	37
22	償還金利子及び割引料	水洗便所改造資金利子補給金	37
		償還金利子及び割引料	100
26	公課費	公課費	10,436
		2 職員人件費	8,537
		給料	4,179
		職員手当等	3,047
		共済費	1,311

1 款 下水道事業費
2 項 下水道建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	千円 35,510	千円 180,230	千円 △144,720	千円 5,525	千円 9,300	千円	千円 20,685
				国庫支出金 5,400	町債 9,300		
				県支出金 125			
計	35,510	180,230	△144,720	5,525	9,300	0	20,685

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	245,888	243,502	2,386		54,500		191,388
					町債 54,500		
2 利子	34,282	38,122	△3,840				34,282

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,695	1 建設事業費	千円 17,535
3 職員手当等	6,482	旅費	20
4 共済費	2,798	消耗品費	89
8 旅費	20	印刷製本費	182
10 需用費	271	手数料	1
11 役務費	1	委託料	212
12 委託料	212	受益者負担金電算業務委託	212
13 使用料及び賃借料	253	使用料及び賃借料	253
14 工事請負費	16,675	工事請負費	16,675
18 負担金補助及び交付金	103	マンホール改築工事 外2件 負担金	16,675 103
		日本下水道協会会費 外2件	103
		2 職員人件費	17,975
		給料	8,695
		職員手当等	6,482
		共済費	2,798

22 償還金利子及び割引料	245,888	1 元金	245,888
		償還金利子及び割引料	245,888
22 償還金利子及び割引料	34,282	1 利子	34,281
		償還金利子及び割引料	34,281
		2 一時借入金利子	1
		償還金利子及び割引料	1

下水道事業特別会計

2款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 280,170	千円 281,624	千円 △1,454	千円 0	千円 54,500	千円 0	千円 225,670

3款 予備費
1項 予備費

1 予備費	1,000	2,000	△1,000				1,000
計	1,000	2,000	△1,000	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 3	0	12,874	9,529	22,403	4,109	26,512	
前年度	() 3	0	12,893	9,676	22,569	4,044	26,613	
比 較	() 0	0	△19	△147	△166	65	△101	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	438	0	80	15	0	0	1,050
	前年度	120	0	72	15	0	0	1,050
	比 較	318	0	8	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	0	3,013	2,360	229	2,344		
	前年度	0	2,951	2,247	229	2,992		
	比 較	0	62	113	0	△648		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	△19	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	49	3名 49
		その他増減分	△68	人事異動による増減 △68
職員手当	△147	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	△147	昇給等に伴う増加分 66
				人事異動による増減 435
				職員退職手当負担金 △648

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	357,000
	平均給与月額	371,367
	平均年齢(歳)	48.33
平成31年1月1日現在	平均給料月額	357,833
	平均給与月額	363,167
	平均年齢(歳)	49.00

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	150,600	147,900
大学卒	186,500		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()			
	4級	()	()			
	3級	1	33.3			
	2級	2	66.7			
	1級	()	()			
	計	()	()			
平成31年1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()			
	4級	()	()			
	3級	1	33.3			
	2級	2	66.7			
	1級	()	()			
	計	()	()			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技 能 労 務 職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3 級以上 5～15%加算	令和2年1月1日現在
昨 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3 級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	3 級以上 5～20%加算	令和2年1月1日現在

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支 給 率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	令和元年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	平成29年度 ～	21
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	平成30年度 ～	27
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	平成29年度 ～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	平成30年度 ～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「令和2年度支出予定額」欄、「令和3年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

令和2年度 支出予定額 金額	令和3年度以降の支出予定額 期 間 金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3	～ 令和3年度	1	—	—	—	1
11	～ 令和4年度	6	—	—	—	6
限度額に同じ	～ 令和6年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 令和3年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 令和4年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 令和6年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (公共下水道)	1,738,727	1,624,870	4,700	146,473	1,483,097
2 資本費平準化債	863,668	853,272	54,500	66,676	841,096
3 高資本費対策借換債	30,872	15,195	0	8,093	7,102
4 過疎対策事業債	128,453	137,283	4,600	15,639	126,244
5 災害復旧事業債	877	815	0	63	752
6 特定被災地方公共 団体借換債	14,342	8,588	0	5,754	2,834
7 公営企業会計適用債	22,040	28,210	1,100	3,190	26,120
合 計	2,798,979	2,668,233	64,900	245,888	2,487,245

令和2年度

猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

議案第 22 号

令和 2 年度 猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

令和 2 年度猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 126,925 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 12 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	268
	1 負担金	268
2	使用料及び手数料	18,078
	1 下水道使用料	18,078
3	繰入金	72,474
	1 繰入金	72,474
4	繰越金	3,000
	1 繰越金	3,000
5	諸収入	5
	1 雑入	5
6	町債	33,100
	1 町債	33,100
	歳入合計	126,925

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	特定環境保全下水道事業費	42,635
	1 特定環境保全下水道管理費	30,224
	2 特定環境保全下水道建設費	12,411
2	公債費	83,290
	1 公債費	83,290
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	126,925

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金 利 子 補 給	令和2年度から 令和6年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金 損 失 補 償	令和2年度から 令和6年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	千円 2,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。 半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
資本費平準化債	30,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		
計	33,100			

特定環境保全下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	268	367	△99
2 使用料及び手数料	18,078	18,134	△56
3 繰入金	72,474	79,127	△6,653
4 繰越金	3,000	1,000	2,000
5 諸収入	5	5	0
6 町債	33,100	33,700	△600
歳入合計	126,925	132,333	△5,408

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特定環境保全下水道事業負担金	千円 268	千円 367	千円 △99
計	268	367	△99

2 款 使用料及び手数料

1 項 下水道使用料

1 特定環境保全下水道使用料	18,078	18,134	△56
計	18,078	18,134	△56

3 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	72,474	79,127	△6,653
計	72,474	79,127	△6,653

節		金額	説明	
区分				
1	特定環境保全 下水道事業受 益者負担金現 年度分	千円 87	特定環境保全下水道事業受益者負担金 現年度分	千円 87
2	特定環境保全 下水道事業受 益者負担金滞 納繰越分	181	特定環境保全下水道事業受益者負担金 滞納繰越分	181

1	特定環境保全 下水道使用料	17,793	特定環境保全下水道使用料 現年度分	17,793
2	特定環境保全 下水道使用料 滞納繰越分	285	特定環境保全下水道使用料 滞納繰越分	285

1	一般会計繰入 金	72,474	一般会計繰入金	72,474

特定環境保全下水道事業特別会計

4款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	3,000	1,000	2,000
計	3,000	1,000	2,000

5款 諸収入

1項 雑入

1 雑入	5	5	0
計	5	5	0

6款 町債

1項 町債

1 特定環境保全下水道事業債	2,400	2,400	0
2 資本費平準化債	30,700	28,400	2,300
公営企業会計適用債	0	2,900	△2,900
計	33,100	33,700	△600

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 3,000	繰越金	千円 3,000

1 雑入	5	受益者負担金延滞金 雑入	4 1

1 特定環境保全 下水道事業債	2,400	特定環境保全下水道事業債	2,400
1 資本費平準化 債	30,700	資本費平準化債	30,700
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 特定環境保全下水道事業費

1 項 特定環境保全下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 30,224	千円 31,894	千円 △1,670	千円	千円	千円	千円 30,224
計	30,224	31,894	△1,670	0	0	0	30,224

1 款 特定環境保全下水道事業費

2 項 特定環境保全下水道建設費

1 建設費	12,411	18,315	△5,904		2,400		10,011
					町債 2,400		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 6,649	1 管理費	千円 30,224
11 役務費	2,069	消耗品費	893
12 委託料	19,637	燃料費	28
13 使用料及び賃借料	3	印刷製本費	46
15 原材料費	45	光熱水費	3,534
18 負担金補助及び交付金	590	修繕費	2,148
22 償還金利子及び割引料	50	手数料	1,765
26 公課費	1,181	火災保険料等	304
		委託料	19,637
		下水処理施設等維持管理業務委託 外5件	19,637
		使用料及び賃借料	3
		原材料費	45
		負担金	565
		水道事業会計負担金	565
		補助金	25
		水洗便所改造資金利子補給金	25
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	1,181

2 給料	4,277	1 建設事業費	3,253
3 職員手当等	3,428	旅費	2
4 共済費	1,453	消耗品費	7
8 旅費	2	手数料	2
		委託料	212
		受益者負担金電算業務委託	212

特定環境保全下水道事業特別会計

1 款 特定環境保全下水道事業費

2 項 特定環境保全下水道建設費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	12,411	18,315	△5,904	0	2,400	0	10,011

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	71,630	68,057	3,573		30,700 町債 30,700		40,930
2 利子	11,660	13,067	△1,407				11,660
計	83,290	81,124	2,166	0	30,700	0	52,590

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 7	工事請負費	千円 3,030
11 役務費	2	公共樹設置工事 外1件	3,030
12 委託料	212	2 職員人件費	9,158
14 工事請負費	3,030	給料	4,277
		職員手当等	3,428
		共済費	1,453

22 償還金利子及び割引料	71,630	1 元金	71,630
		償還金利子及び割引料	71,630
22 償還金利子及び割引料	11,660	1 利子	11,659
		償還金利子及び割引料	11,659
		2 一時借入金利子	1
		償還金利子及び割引料	1

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 1	0	4,277	3,428	7,705	1,453	9,158	
前年度	() 1	0	4,258	3,591	7,849	1,452	9,301	
比 較	() 0	0	19	△163	△144	1	△143	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	198	309	0	15	0	0	150
	前年度	198	309	0	15	0	0	150
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	120	996	772	89	779		
	前年度	120	992	730	89	988		
	比 較	0	4	42	0	△209		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
		増減分	増減分		
給 料	19	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	19	1名	19
		その他増減分	0		
職員手当	△163	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給等に伴う増加分			46
		職員退職手当負担金			△209
		その他増減分	△163		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分		行 政 職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	355,900	
	平均給与月額	398,100	
	平均年齢(歳)	51.00	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	354,300	
	平均給与月額	396,550	
	平均年齢(歳)	50.00	

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	150,600	147,900
大学卒	186,500		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	()	()			
	2 級	1	100.0			
	1 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
平成31年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	()	()			
	2 級	1	100.0			
	1 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3級以上 5～15%加算	令和2年1月1日現在
昨 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	3級以上 5～20%加算	令和2年1月1日現在

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.35	0.35	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	令和元年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	令和元年度～	9
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	令和元年度～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「令和2年度支出予定額」欄、「令和3年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

令和2年度 支出予定額 金額	令和3年度以降の支出予定額 期間 金額		左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
9	～ 令和5年度	8	—	—	—	8
限度額に同じ	～ 令和6年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 令和5年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 令和6年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	578,451	528,516	2,400	51,690	479,226
2 資本費平準化債	182,114	198,372	30,700	13,562	215,510
3 過疎対策事業債	18,555	15,982	0	2,584	13,398
4 災害復旧事業債	2,808	2,609	0	202	2,407
5 特定被災地方公共 団体借換債	5,464	2,732	0	2,732	0
6 公営企業会計適用債	5,650	7,450	0	860	6,590
合 計	793,042	755,661	33,100	71,630	717,131

令和2年度

猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

議案第23号

令和2年度 猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

令和2年度猪苗代町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ171,630千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000千円と定める。

令和2年3月12日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	2,400
	1 分担金	2,400
2	使用料及び手数料	26,791
	1 農業集落排水使用料	26,791
3	繰入金	87,939
	1 繰入金	87,939
4	繰越金	3,000
	1 繰越金	3,000
5	町債	51,500
	1 町債	51,500
	歳 入 合 計	171,630

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	農業集落排水事業費	49,452
	1 農業集落排水管理費	34,664
	2 農業集落排水建設費	14,788
2	公債費	121,178
	1 公債費	121,178
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	171,630

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金 利 子 補 給	令和2年度から 令和6年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金 損 失 補 償	令和2年度から 令和6年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (農業集落排水 施設)	千円 6,800	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えを することができるものとする。
資本費平準化債	38,000	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えを することができるものとする。
過疎対策事業債	6,700			
計	51,500			

農業集落排水事業特別會計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,400	2,600	△200
2 使用料及び手数料	26,791	26,118	673
3 繰入金	87,939	87,933	6
4 繰越金	3,000	1,000	2,000
5 町債	51,500	42,100	9,400
歳入合計	171,630	159,751	11,879

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 2,400	千円 2,600	千円 △200
計	2,400	2,600	△200

2 款 使用料及び手数料

1 項 農業集落排水使用料

1 農業集落排水使用料	26,791	26,118	673
計	26,791	26,118	673

3 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	87,939	87,933	6
計	87,939	87,933	6

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	3,000	1,000	2,000
計	3,000	1,000	2,000

節		金額	説明	千円
区分				
1 農業集落排水事業受益者分担金		千円 2,400	農業集落排水事業受益者分担金	千円 2,400

1 農業集落排水使用料	26,591	農業集落排水使用料 現年度分	26,591
2 農業集落排水使用料滞納繰越分	200	農業集落排水使用料 滞納繰越分	200

1 一般会計繰入金	87,939	一般会計繰入金	87,939

1 繰越金	3,000	繰越金	3,000

農業集落排水事業特別会計

5款 町債

1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業債	千円 6,800	千円 2,300	千円 4,500
2 資本費平準化債	38,000	35,100	2,900
3 過疎対策事業債	6,700	0	6,700
公営企業会計適用債	0	4,700	△4,700
計	51,500	42,100	9,400

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業債	千円 6,800	下水道事業債	千円 6,800
1 資本費平準化債	38,000	資本費平準化債	38,000
1 過疎対策事業債	6,700	過疎対策事業債	6,700
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 農業集落排水管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 34,664	千円 37,266	千円 △2,602	千円	千円	千円	千円 34,664
計	34,664	37,266	△2,602	0	0	0	34,664

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水建設費

1 建設費	14,788	3,005	11,783		13,500		1,288
					町債 13,500		
計	14,788	3,005	11,783	0	13,500	0	1,288

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 15,313	1 管理費	千円 34,664
11 役務費	938	消耗品費	1,538
12 委託料	14,123	印刷製本費	46
15 原材料費	29	光熱水費	9,378
18 負担金補助及 び交付金	1,429	修繕費	4,351
22 償還金利子及 び割引料	50	手数料	594
26 公課費	2,782	火災保険料等	344
		委託料	14,123
		下水処理施設等維持管理業務委託 外6件	14,123
		原材料費	29
		負担金	1,403
		水道事業会計負担金 外2件	1,403
		補助金	26
		水洗便所改造資金利子補給金	26
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	2,782

8 旅費	5	1 建設事業費	14,788
10 需用費	38	旅費	5
12 委託料	715	消耗品費	38
14 工事請負費	14,030	委託料	715
		金曲地内実施設計業務委託	715
		工事請負費	14,030
		汚水柵設置工事 外2件	14,030

農業集落排水事業特別会計

2款 公債費

1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 101,090	千円 96,888	千円 4,202	千円	千円 38,000 町債 38,000	千円	千円 63,090
2 利子	20,088	21,592	△1,504				20,088
計	121,178	118,480	2,698	0	38,000	0	83,178

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及 び割引料	千円 101,090	1 元金 償還金利子及び割引料	千円 101,090 101,090
22 償還金利子及 び割引料	20,088	1 利子 償還金利子及び割引料 2 一時借入金利子 償還金利子及び割引料	20,087 20,087 1 1

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	令和元年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	平成29年度 ～	39
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	平成29年度 ～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「令和2年度支出予定額」欄、「令和3年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

令和2年度 支出予定額 金額	令和3年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
	期間	金額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
2	～ 令和3年度	1	—	—	—	1
限度額に同じ	～ 令和6年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 令和3年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 令和6年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (農業集落排水施設)	1,060,331	985,712	6,800	77,179	915,333
2 資本費平準化債	220,743	241,762	38,000	15,836	263,926
3 過疎対策事業債	39,904	33,520	6,700	6,423	33,797
4 災害復旧事業債	2,106	1,957	0	152	1,805
5 公営企業会計適用債	10,170	13,290	0	1,500	11,790
合 計	1,333,254	1,276,241	51,500	101,090	1,226,651